

25 会 監 第 91 号  
平 成 25 年 8 月 8 日

会津若松市長 室 井 照 平 様

会津若松市監査委員 松 川 和 夫

会津若松市監査委員 近 藤 信 行

平成24年度会津若松市一般会計歳入歳出決算・  
各特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成25年7月22日付け25総第536号で審査に付された平成24年度会津若松市一般会計・各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 決算審査意見書           | 1  |
| 1. 審査の対象          | 1  |
| 2. 審査の期間          | 1  |
| 3. 審査の方法          | 1  |
| 4. 審査の結果          | 1  |
| 5. 審査の意見          |    |
| (1) 概況            |    |
| ア 一般会計            | 1  |
| イ 特別会計(水道事業会計を除く) | 2  |
| (2) 審査結果についての個別意見 |    |
| ア 財政収支について        | 3  |
| イ 財政指標について        | 4  |
| ウ 市債について          | 4  |
| エ 債権管理について        | 5  |
| オ 公金(資金)について      | 6  |
| カ 財産管理について        | 7  |
| キ 特別会計について        | 8  |
| ク まとめ             | 10 |
| 6. 審査の概要          | 11 |
| 7. 一般会計           | 14 |
| 8. 財政分析           | 22 |
| 9. 特別会計           | 24 |
| 国民健康保険特別会計        | 25 |
| 湊町簡易水道事業特別会計      | 27 |
| 西田面簡易水道事業特別会計     | 28 |
| 観光施設事業特別会計        | 29 |
| 下水道事業特別会計         | 31 |
| 地方卸売市場事業特別会計      | 33 |
| 扇町土地区画整理事業特別会計    | 34 |
| 農業集落排水事業特別会計      | 35 |
| 介護保険特別会計          | 36 |
| 個別生活排水事業特別会計      | 38 |
| 三本松地区宅地整備事業特別会計   | 39 |
| 後期高齢者医療特別会計       | 40 |



## 凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。  
「－」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において  
無意味なもの  
「0.0」・・・数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの  
「△（数値）」・・・負数
- 4 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 決 算 審 査 意 見 書

## 1. 審 査 の 対 象

平成 24 年度会津若松市一般会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市湊町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市西田面簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市観光施設事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市個別生活排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計歳入歳出決算  
平成 24 年度会津若松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 2. 審 査 の 期 間

平成 25 年 6 月 19 日から平成 25 年 8 月 8 日

## 3. 審 査 の 方 法

審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との調査照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否及び予算の執行状況について審査を行った。

## 4. 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係帳簿、証書類等を照合精査した結果、計数は正確であり、予算執行状況についてはおおむね適正に執行されていると認められた。

## 5. 審 査 の 意 見

決算の概況及び審査結果についての個別意見は次のとおりである。

### (1) 概 況

#### ア 一般会計

一般会計の収支については、歳入総額 56,571,116,889 円（前年度比 17.3%増）、歳出総額 53,940,085,640 円（前年度比 15.0%増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,631,031,249 円（前年度比 97.3%増）となった。

**実質収支**は翌年度へ繰り越すべき財源 10,051,887 円を差し引くと 2,620,979,362 円（前年度比 104.9%増）の黒字となり、**単年度収支**は 1,342,137,463 円の黒字となった。また、財政調整基金を取り崩すことなく 20,725,446 円を積み立て、**実質単年度収支**については、1,362,862,909 円の黒字となった。

歳入については、前年度と比較すると 8,325,724,284 円の増となっており、これは主として、子ども手当負担金等の国庫支出金が約 2 億 5913 万円の減となったものの、税制改正及び震災特需等による地方税約 2 億 5007 万円の増、及び県南・会津・南会津地域給付金給付事業費交付金等の県支出金が約 84 億 2610 万円の増となったことによるものである。

歳出については、前年度と比較すると 7,028,231,433 円の増となっており、これは主として、子ども手当約 19 億 9916 万円の減、退職手当約 6 億 905 万円の減、財政調整基金積立金約 8 億 6403 万円の減、復興基金積立金約 6 億 2938 万円の減があったものの、震災からの復興・安心安全の確保対策による県南・会津・南会津地域給付金約 91 億 7112 万円の増や学校耐震化工事約 2 億 1870 万円の増、ICT を活用した被災地域の復興推進事業の推進によるスマートグリッド通信インターフェース導入事業補助金約 2 億 6586 万円の増や ICT 地域のきずなづくり事業費約 1 億 6511 万円の増、児童手当約 17 億 2410 万円の増、雪害対策費約 4 億 276 万円の増となったことによるものである。

#### 一般会計決算収支の状況

（単位：円・％）

| 区 分               | 平成 24 年度       | 平成 23 年度       | 前年度比較         |       |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|-------|
|                   |                |                | 増減額           | 増減率   |
| 歳入決算額 (A)         | 56,571,116,889 | 48,245,392,605 | 8,325,724,284 | 17.3  |
| 歳出決算額 (B)         | 53,940,085,640 | 46,911,854,207 | 7,028,231,433 | 15.0  |
| 形式収支 (C)=(A)-(B)  | 2,631,031,249  | 1,333,538,398  | 1,297,492,851 | 97.3  |
| 翌年へ繰り越すべき財源 (D)   | 10,051,887     | 54,696,499     | △44,644,612   | △81.6 |
| 実質収支 (E)= (C)-(D) | 2,620,979,362  | 1,278,841,899  | 1,342,137,463 | 104.9 |
| 単年度収支             | 1,342,137,463  | △108,721,973   | 1,450,859,436 | —     |

#### イ 特別会計(水道事業会計を除く)

**特別会計の収支**については、歳入総額 30,345,965,543 円（前年度比 2.0%増）、歳出総額 29,711,107,772 円（前年度比 2.2%増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 634,857,771 円（前年度比 7.9%減）となった。

**実質収支**は翌年度へ繰り越すべき財源 20,980,000 円を差し引くと 613,877,771 円（前年度比 8.0%減）の黒字となり、**単年度収支**は 53,303,786 円の赤字となった。

## 特別会計決算収支の状況

(単位:円・%)

| 区 分                  | 平成 24 年度       | 平成 23 年度       | 前年度比較        |        |
|----------------------|----------------|----------------|--------------|--------|
|                      |                |                | 増減額          | 増減率    |
| 歳入決算額 (A)            | 30,345,965,543 | 29,748,060,605 | 597,904,938  | 2.0    |
| 歳出決算額 (B)            | 29,711,107,772 | 29,058,620,668 | 652,487,104  | 2.2    |
| 形式収支 (C)=(A)-(B)     | 634,857,771    | 689,439,937    | △54,582,166  | △7.9   |
| 翌年へ繰り越すべき財源<br>(D)   | 20,980,000     | 22,258,380     | △1,278,380   | △5.7   |
| 実質収支<br>(E)= (C)-(D) | 613,877,771    | 667,181,557    | △53,303,786  | △8.0   |
| 単年度収支                | △53,303,786    | 208,807,353    | △262,111,139 | △125.5 |

### (2) 審査結果についての個別意見

- ア 財政収支について
- イ 財政指標について
- ウ 市債について
- エ 債権管理について
- オ 公金(資金)管理について
- カ 財産管理について
- キ 特別会計について
- ク まとめ

#### ア 財政収支について

一般会計の収支をみると、形式収支及び実質収支とも前年度と比較して約2倍と大幅な黒字額になったが、これは一部企業における営業収益の向上に伴う法人市民税の増収や年少扶養控除廃止に伴う個人市民税の増収など市民税の増加、歳出執行残の増加、さらには市税及び地方交付税の歳入超過分が内部に留保されていることが主な要因である。

単年度収支は前年度3年ぶりに108,722千円の赤字となったが、平成24年度は1,342,137千円の黒字に転換した。

さらに、実質単年度収支も、財政調整基金を取り崩すことなく20,725千円を積み立て4年連続で黒字となっている。この指標は単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、基金取崩し額を差し引いた実質的な収支の帳尻であり、安定した収支状況が継続している。

これら四つの財政収支が全て黒字になったことは、これまでの財政健全化に向けた取り組みの成果であり、今後とも、中期財政見通しをふまえた的確な財政運営に努められたい。

## イ 財政指標について

**財政運営状況**については、財政構造の弾力性を判断する指標である**経常収支比率**が、義務的経費の増加はあったものの、経常財源の増加等により、前年度より 0.9 ポイント下がり 88.3%となっている。市税や人件費等の様々な要素により変動するものであるが、昨年度の増加傾向から、低下傾向に転じている。

平成 21 年度以降、比率は 90%を下回っており、類似団体の平均(89.0%)とほぼ同水準であるが、更なる比率の低減に向け市税収入の確保と人件費や公債費等の経常的経費の削減に努められたい。

**実質公債費比率**については、起債許可団体基準である 18%を下回った平成 22 年度以降、着実に数値が改善されており、平成 24 年度は前年度を 1.2 ポイント下回り 15.3%となった。これは、分子の構成要素である元利償還金をはじめ、公営企業の地方債償還の財源に充当された繰入金、一部事務組合等の起こした地方債に充当した負担金の減少が主な要因である。

本比率は改善傾向にあるものの、類似団体や県内他市の平均と比較して高く、類似団体の平均値相当を目標としていることは妥当であり、それに向けて引き続き比率低減に努められたい。

## ウ 市債について

一般会計の市債残高は 43,239,988 千円で、前年度と比較すると 1,333,925 千円(3.0%)の減少となっている。

これは、元金償還額 4,698,825 千円に対し、発行額が 3,364,900 千円と借入れが償還を下回ったことによる。

発行額をみると、各種建設事業に充当される普通債が 1,143,400 千円(前年度比 3.1%の増)、災害復旧債が 21,500 千円(前年度比 138.9%の増)、臨時財政対策債が 2,200,000 千円(前年度比同じ)となっている。

市債残高は年々減少し、ピーク時の平成 10 年度の市債残高約 538 億 4 千万円より約 106 億円削減され、ピーク時の 80%になっている。これは、公債費負担適正化計画の進行管理が着実に行われているものであり、その取組を評価する。

また、新規発行額の 65%を占める臨時財政対策債をみると、残高は約 175 億 2 千万円で、市債残高に占める割合は年々増加し約 40%となっている。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資不足に伴い、国が臨時的措置として平成 13 年度から導入した地方債であるが、地方交付税の代替財源であることや臨時的措置が今も続いていることにより、発行額、残高が大きく増えていることは本市だけでなく全国の自治体に共通するものである。

なお、本市の臨時財政対策債の発行状況をみると、示された発行可能枠のもとで、これを約 1 割強下回る額に実際の発行額を収めており、発行額の抑制に努めている。財政健全化の取組として評価するものである。

市債残高は標準財政規模の 1.5 倍までが適正規模とされているが、平成 24 年度の普通



会計における適正規模約 430 億円に対し残高は約 493 億円であり、市債残高の削減に向け引き続き努められたい。

## **エ 債権管理について**

### **①収入未済額について**

一般会計における収入未済額は 731,243 千円で、前年度と比較して 111,264 千円 (13.2%) の減となっており、市町村合併時の平成 17 年度収入未済額 1,519,461 千円と比較しても 51.9% の大幅な減となっており、また年々減少傾向が続いている。

収入未済額の主なものをみると、市税 530,957 千円をはじめ生活保護費返還金 81,555 千円、保育所負担金 61,832 千円、市営住宅等使用料 27,619 千円、し尿くみ取り手数料 16,859 千円、この 5 つの収入で収入未済額全体の約 98% を占めている。

前年度と比較して生活保護費返還金が微増、残る収入はいずれも減少している。

また、市の収入を債権として分類すると、地方税の滞納処分の例により強制徴収ができる公債権と強制徴収できない公債権及び私法上の適用を受ける私債権の 3 種類があるが、債権の保全、取立て、変更、消滅に至る債権管理については、それぞれ適用する法令や対応が異なり複雑な制度、仕組みであるため、自治体でも事務精通が困難な分野である。

しかし、各収入担当課においては当該収入の特性や滞納実態に応じて債権管理についてマニュアル、要綱等を整備し体系的、組織的に取り組んでおり、その成果が上がってきているものと評価する。

また、税外収入のうち保育所負担金、下水道使用料など強制徴収公債権の一部について、平成 25 年度から滞納処分の知識を有する財務部納税課と連携を図りながら滞納整理に取り組むことは意義深く、今後の展開に期待するものである。

厳しい財政状況下にあつて、負担の公平性と歳入確保の観点から、収入未済額の縮減は重要であり、効率的、効果的な取組に努められたい。

### **②不納欠損処分について**

一般会計における不納欠損額は 77,033 千円で、前年度と比較して 30,905 千円 (28.6%) の減となっている。この 6 年間、40,000 千円台から 1 億円台の間で推移している。

不納欠損処分は、時効による債権消滅または債権放棄等により徴収事務を終了させる決算上の処分であり、言い換えれば、「徴収断念」の会計上の処理である。

市税、負担金、使用料その他の収入は自治体の収入としていったん調定した以上、徴収の努力を尽くす義務があり、その例外となる不納欠損処分及びその元となる債権消滅処理は慎重かつ厳正に行われなければならない。

今回、不納欠損処分について事務処理の適法性、妥当性について調査したが、問題として「不納欠損処分すべきものがされていない」ケースがある。適正な事務処理とは言えず、2 点を指摘する。

第1点は、一部の公債権で発生しており、時効完成により債権消滅に至るものが事務処理がされていないため収入未済額として残っているものである。時効中断の手続きがされていないものは時効完成に伴い、即所要の処理をすべきである。

第2点は、公営住宅使用料や墓園管理料など私債権に限られた中で発生している。

私債権における債権消滅には、時効完成となっても債務者本人からの時効の援用が必要であるが、本人死亡や長期の行方不明などのために債権消滅ができないものがある。その他自己破産等のケースを含め完全に不良債権となっているにも関わらず、いつまでも収入未済額となって繰り越しをしており適正とはいえない。

昨年度の決算監査意見書で提起した債権放棄できる策(債権放棄に関する市議会の議決または債権放棄条例の制定)の検討に取り組みたい。

### ③税外収入に係る延滞金の徴収について

税外収入の延滞金については、地方自治法第231条の3第2項において条例の定めるところにより徴収することができるものとされ、本市では介護保険法など個々の法律に基づく個別の条例を根拠として徴収している実態にある。

今回、決算にあたり調査したところ、延滞金徴収の義務規定が個別の条例にあるにも関わらず、賦課徴収が実行されていない税外収入が下水道事業受益者負担金、後期高齢者医療保険料、道路占用料の3つがあった。

いずれも延滞金の賦課について当局に裁量があるものではなく、延滞金徴収を怠る現状は条例に反するものであり、是正に向けて善処されたい。

## オ 公金(資金)管理について

### ①歳計現金等のあり方について

各会計の歳出の支払い準備資金の不足に対応するため、会計間の現金運用を日常的に行っており、年度末から年度初めにかけて全体で不足する場合は年度間運用並びに庁舎整備基金及び財政調整基金からの繰替運用で対応している。

平成24年度は金融機関からの一時借入れは皆無、余裕資金は普通預金及び定期預金として保管されており、近年の資金繰りは安定した状況となっている。

### ②基金の運用について

基金の現状は、全体で19件、平成24年度末基金残高は過去最高となる8,760,129千円を有している。

このような多額の基金が極めて低い金利で運用されている現状に鑑み、平成24年1月分の例月出納検査において、基金運用の原則である「確実かつ効率的な運用」をふまえた更なる創意工夫の余地について種々指摘をしたところである。

平成24年度から一部において複数の金融機関が参加する定期預金預け入れが新たに実施され、利子収入の増加をみている。

一定の前進と評価するが、定期預金預け入れにおいては、当該金融機関と市との間に

預け入れと地方債の借り入れとの相殺による保全が可能な範囲という総務省からの制約もあるので、これに制約されない国債の運用も新たに視野に入れた検討をすべき時期と考える。

## **カ 財産管理について**

### **①公共インフラの長寿命化等の取り組みについて**

現在、道路橋、公営住宅、公園施設及び下水浄化工場等の公共インフラにおいて長寿命化計画の策定及び同計画に基づく改修が進展している。

これは、施設の延命化を図り、ライフサイクルコストの低減に寄与するものであり、重要かつ喫緊の課題である学校施設耐震化の前倒し実施とあわせ引き続き重点事業として対応を図られたい。

### **②公共施設マネジメントの推進について**

長寿命化の取組とともに、平成 24 年度は全ての公共建築物を対象に施設の現状と市の全体像を明らかにした公共施設白書が初めて作成された。

本市における公共施設マネジメントがこの白書からスタートしたものであり感慨深いものがある。

また、白書の中で「現在の社会情勢、財政状況を踏まえると全ての公共施設を将来にわたって維持していくことが難しい状況」であると言及されており、市政に内在する大きな課題を提起し、同時にマネジメントの必要と推進の考えを表明したことの意義は大きいものとする。

今日、自治体で取組が始まった公共施設マネジメントは、新築、更新等の優先付けにとどまらず、公共施設の総量縮小、施設の再配置や統廃合、民間施設の活用、効率的・効果的運用など大変難しい内容の検討、柱づくりが核心とされている。

しかし、先行する自治体の状況をみると、公共施設マネジメントが既に完成または確立したものではなく、現段階では緒についたばかりといっても過言でない。

今後、この白書をもとにマネジメント全体像の提示に向け確かな歩みとなることを期待したい。

### **③自動販売機の設置に係る入札制度の導入について**

市が管理する各施設に設置されている自動販売機は、長い間にわたり行政財産の目的外使用許可により対応されてきたが、地方自治法の改正により敷地や建物に余裕がある場合は民間等への貸付が可能になったことを受け、平成 24 年度から新規に入札制度による貸付へと変更された。

これは、新たな財源確保(22 施設 29 台で貸付料年間 6,085 千円・以前の方式と比較して約 15 倍の収入増)だけでなく、自動販売機設置について公平公正な入札機会の実現に資するものであり、適正な財産管理の取組として評価する。

## キ 特別会計について

**国民健康保険特別会計**については、国民健康保険税の収入済額は 2,677,120,792 円（前年度比 3.8%増）、収入未済額は 871,084,512 円（前年度比 7.5%減）、不納欠損額は 80,546,549 円（前年度比 15.0%減）となった。また、現年度分と滞納繰越分を合わせた国民健康保険税の対調定収納率が 73.8%（前年度比 2.4 ポイント増）で、現年度分の対調定収納率は、91.9%（前年度比 0.5 ポイント増）となっている。

平成 24 年度は、滞納者に対しきめ細かい納税相談を行うなど収納率向上への継続した取組の成果によって、収納率が向上し、特に滞納繰越分の収納率がよくなっている。今後も収納対策に取り組み、市が設定した現年度分収納率目標値である 90.89%を保持し、一層の向上を図られたい。

また、「第 2 期国民健康保険事業運営健全化指針」に基づき、特定健康診査の受診率向上への取組、ジェネリック医薬品の使用促進や健康づくりへの様々な事業を行うことによって、医療費の抑制に積極的に取り組んだ結果、一人当たりの医療費が県内 13 市で最も低くなったことは評価できるものである。

一方、上記取組により、歳出において保険給付費等の伸びが抑制され、また、歳入においては 3.6%増の国保税率改定や収納率向上により税収が伸びたにもかかわらず、国庫支出金の減額が大きかったため、結果して一般会計から 30,000 千円の基準外繰入を行うこととなった。これは、国の制度的な要因が大きく影響しやむを得ないと考えるが、今後できる限り基準外繰入を解消し、健全な制度運営を確保していくため、引き続き同指針に沿った取組を進められたい。

**観光施設事業特別会計**については、若松城天守閣入場者が 582,835 人（前年度比 23.0%増）となっており、天守閣入場料は 185,551,009 円（前年度比 27.6%増）となった。また、麟閣観覧者は 343,953 人（前年度比 17.7%増）となっており、麟閣観覧料は、56,255,006 円（前年度比 17.0%増）となった。更に、駐車場使用料は 41,229,200 円（前年度比 12.6%増）となっている。

天守閣再現事業や東日本大震災の影響が無い平成 21 年度の実績と比較すると、若松城天守閣入場者が 19.0%の減（平成 21 年度 719,846 人）、麟閣観覧者は 13.0%の減（平成 21 年度 395,556 人）、駐車場利用台数は 151,005 台で 16.1%の減（平成 21 年度 179,976 台）となっている。

いずれの数値も平成 21 年度の水準には達していないものの、前年度と比較して向上している。これは、継続した各種イベント、観光物産展等への積極的な出展、モニターツアー、学校訪問や旅行エージェント対策等、様々な観光復興に向けた取組の効果が現れたものである。

また、平成 23、24 年度と風評被害対策として、原子力発電所事故に伴う損害賠償請求について、東京電力と粘り強く交渉を続け、82,278,669 円という賠償額を確定させたこと及び指定管理者の観光公社においても損害賠償が実現したことはその努力を高く評価するものである。

今後についても厳しい状況が続くものと予想されるが、会津の安全安心な情報の発信や

八重の桜プロジェクト事業等と連携し、風評被害の払拭に向けた取組等のさらなる充実に努められたい。

**下水道事業特別会計**については、分担金及び負担金の収入未済額は 19,115,260 円（前年度比 15.8%減）、使用料及び手数料の収入未済額は 35,623,187 円（前年度比 10.2%減）となっている。いずれの収入未済額も減少しているものの不納欠損額は増加している。

下水道事業受益者負担金については、対調定収納率が市町村合併以降のピーク時である平成 18 年度と比較し、16.1 ポイント低下し 72.3%となっている。さらに、平成 24 年度の不納欠損額は 4,477,260 円（前年度比 13.4%増）で平成 18 年度以降増加している。

下水道事業受益者負担金は快適で衛生的な生活環境を提供することにより、受益者に応分の負担を求めるものであり、負担の公平性はもとより、安定した事業運営を確保する上からも収納率の向上と未収金対策は重要である。

当該負担金は都市計画法に定められた強制徴収債権であり、国税滞納処分の例により強制徴収できることから、同様の強制徴収債権である下水道使用料と併せ、滞納整理について財務部との連携を図りながら徴収強化に努められたい。

**地方卸売市場事業特別会計**については、卸売業者の取扱高実績が、市場開設当初の昭和 50 年を除いて過去最低となっており、売上高使用料の収入済額は 29,558,897 円（前年度比 5.2%減）となり従前からの減少傾向にある。

一方で、市場施設使用料の収入未済額は 8,757,984 円（前年度比 4.0%増）、諸収入（光熱水費等徴収金）の収入未済額は 3,301,630 円（前年度比 3.3%増）となっており、いずれも増加の傾向にあるところから、督促、催告等の関連法令及び条例に基づく適正な債権管理と施設管理を進められたい。

**扇町土地区画整理事業特別会計**については、平成 24 年度末時点の事業進捗率は事業費ベースで 86.2%であり、一部未整備区間のあった白虎山見線の完了により、事業区域内の都市計画道路全線が整備完了したことに加え、建物移転、区画道路等の各整備が平成 35 年度完了を目途に着実に進められている。

国庫補助金については、平成 22 年に策定した都市再生整備計画に基づき計画期間である平成 26 年度まで交付されるが、それ以降は新たな計画策定が必要である。計画の採択には現計画の事業進捗や整備効果が評価されることから、的確な進行管理を行うとともに、引き続き保留地処分金等の財源確保に努め、効率的な事業推進にあたられたい。

**介護保険特別会計**については、保険料の収入済額は 1,712,011,635 円（前年度比 28.7%増）、収入未済額は 43,031,075 円（前年度比 12.0%増）、不納欠損額は 13,517,380 円（前年度比 21.7%減）となった。また、現年度分と滞納繰越分を合わせた保険料の対調定収納率が 97.0%（前年度比 0.9 ポイント増）となっている。

高齢化率の上昇等に伴う要介護・要支援認定者の増加により、介護保険給付費の増加傾向が依然として続いているところから、平成 24 年度から平成 26 年度までを計画期間とする「高齢者福祉計画・第 5 期介護保険事業計画」等により、地域支援体制の充実や介護予防事業等の取組を引き続き推進されたい。

また、保険料の対調定収納率は年々改善しているものの、これまで減少の傾向にあった

収入未済額が増加に転じたところから、長期にわたる滞納を未然に防ぐ対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

**三本松地区宅地整備事業特別会計**については、平成 20 年度に設置目的である宅地分譲が完了し、財産上の区分も明確になっており、市債も既に完済している。今般、長年の課題が訴訟上の和解により整理されたことから、本会計のあり方について、今後の維持管理の方針や歳入歳出状況等を見極めながら検討されたい。

## ク まとめ

平成 24 年度は、第 6 次長期総合計画の各種施策の推進とともに地域活力再生元年とした位置づけのもとに、震災からの復興・安全安心の確保対策、ICT を活用した被災地域の復興促進事業の推進、「汗動・協働・創造」枠の創設及び震災復興特別交付税の活用による震災復興事業の推進などの重要施策の展開がなされたところである。

本年度の決算は地域給付金事業という特殊な要因により過去最大の決算規模となったが、実質収支はこの 10 年間で、最高額の黒字幅を計上し、安定した財政運営が行われている。

財政運営全般については、昨年度赤字となった単年度収支をはじめ、全ての収支決算が黒字を計上するとともに、各財政指標においても実質公債費比率が着実に低減する一方、年々悪化傾向にあった経常収支比率も小幅ではあるが改善傾向に転じている。

また、前述したとおり、市債残高の減少に向けた継続的な取組をはじめ、債権管理にかかる収入未済額の減少、適正な資金運用、さらに、行政財産の貸付契約への移行による自主財源の確保など行政各般にわたる様々な取組により、財政の健全化に向け着実に成果が上がっていると考える。

一方、懸念されるのは、財政指標のうち財政力指数が平成 21 年度から、漸減傾向にあることや自主財源比率についても、今回、特殊要因を除くと 1 ポイント上昇したものの、依然として低下傾向にあるため、これら指標を注視するとともに、自主財源の根幹となる市税収入の確保に向け、引き続き、産業経済政策の強化に取り組まれない。

また、国の財政は公債費残高が増加の一途をたどるなど依然として厳しく、その中で本市でも地方交付税について市町村合併に伴う地方交付税の優遇措置の段階的縮減が間近に迫っており、どう展開するかその行方は不透明である。

一方、市の財政需要は増加する社会保障費をはじめ、義務教育施設の耐震化や合併特例債の適用期間延長に伴う新市建設計画事業等への着実な取組に加え、広域市町村圏整備組合の構成員として廃棄物処理施設及び消防施設整備にかかる多額の財政負担が見込まれており、今後、堅実な行財政運営が求められる。

その意味で本年度、決算余剰金が多額に生じたが、その一部は地方財政法の規定に基づき可能な限り財政調整基金に積み立てを行うなど、将来負担に備え後年度の財源として留保すべきと考える。

また、財政調整基金については標準財政規模の 10%が適正水準とされており、安定確保のうえからも 10%相当額の確保とその維持について配慮すべきと考える。

## 6. 審 査 の 概 要

### 各会計の決算総括

平成24年度の会津若松市一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

[単位:円]

| 区 分    |        | 平成24年度<br>(A)  | 平成23年度<br>(B)  | 比較増△減<br>(A)－(B) |
|--------|--------|----------------|----------------|------------------|
| 歳入決算総額 |        | 86,917,082,432 | 77,993,453,210 | 8,923,629,222    |
| 内<br>訳 | 一般会計   | 56,571,116,889 | 48,245,392,605 | 8,325,724,284    |
|        | 特別会計合計 | 30,345,965,543 | 29,748,060,605 | 597,904,938      |
| 歳出決算総額 |        | 83,651,193,412 | 75,970,474,875 | 7,680,718,537    |
| 内<br>訳 | 一般会計   | 53,940,085,640 | 46,911,854,207 | 7,028,231,433    |
|        | 特別会計合計 | 29,711,107,772 | 29,058,620,668 | 652,487,104      |
| 差引残額   |        | 3,265,889,020  | 2,022,978,335  | 1,242,910,685    |
| 内<br>訳 | 一般会計   | 2,631,031,249  | 1,333,538,398  | 1,297,492,851    |
|        | 特別会計合計 | 634,857,771    | 689,439,937    | △ 54,582,166     |

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で8,325,724,284円、歳出で7,028,231,433円の増、差引残額では1,297,492,851円の増となっており、特別会計では歳入で597,904,938円、歳出で652,487,104円の増、差引残額では54,582,166円の減となっている。

一般会計及び特別会計合計の差引残額は3,265,889,020円で、前年度2,022,978,335円に比し、1,242,910,685円の増となっている。

なお、次の決算収支状況のとおり、一般会計及び国民健康保険、湊町簡易水道事業、西田面簡易水道事業、観光施設事業、下水道事業、地方卸売市場事業、扇町土地地区画整理事業、農業集落排水事業、介護保険、個別生活排水事業、三本松地区宅地整備事業、後期高齢者医療の12特別会計で剰余金を生じている。

# 決 算 収 支 状 況 表

[単位:円]

| 区 分              |             | 歳入総額<br>(A)    | 歳出総額<br>(B)    | 形式収支<br>(C) = (A) - (B) | 翌年度へ<br>繰り越すべき財源<br>(D) | 実質収支<br>(E) = (C) - (D)          | 単年度収支         |
|------------------|-------------|----------------|----------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------------|---------------|
| 一 般 会 計          |             | 56,571,116,889 | 53,940,085,640 | 2,631,031,249           | 10,051,887              | (1,278,841,899)<br>2,620,979,362 | 1,342,137,463 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険      | 13,204,098,171 | 13,176,065,605 | 28,032,566              | 0                       | (100,058,482)<br>28,032,566      | △ 72,025,916  |
|                  | 湊町簡易水道事業    | 5,762,760      | 4,124,736      | 1,638,024               | 0                       | (1,139,069)<br>1,638,024         | 498,955       |
|                  | 西田面簡易水道事業   | 11,618,026     | 2,176,658      | 9,441,368               | 0                       | (9,097,893)<br>9,441,368         | 343,475       |
|                  | 観光施設事業      | 270,303,390    | 252,601,362    | 17,702,028              | 0                       | (39,843,053)<br>17,702,028       | △ 22,141,025  |
|                  | 下水道事業       | 3,581,835,602  | 3,388,408,309  | 193,427,293             | 20,960,000              | (144,904,334)<br>172,467,293     | 27,562,959    |
|                  | 地方卸売市場事業    | 177,189,951    | 174,245,208    | 2,944,743               | 0                       | (7,722,415)<br>2,944,743         | △ 4,777,672   |
|                  | 扇町土地区画整理事業  | 1,531,239,226  | 1,513,701,585  | 17,537,641              | 20,000                  | (18,758,023)<br>17,517,641       | △ 1,240,382   |
|                  | 農業集落排水事業    | 407,549,718    | 401,674,280    | 5,875,438               | 0                       | (15,044,209)<br>5,875,438        | △ 9,168,771   |
|                  | 介護保険        | 9,699,762,373  | 9,484,459,900  | 215,302,473             | 0                       | (196,367,556)<br>215,302,473     | 18,934,917    |
|                  | 個別生活排水事業    | 189,735,964    | 174,794,065    | 14,941,899              | 0                       | (8,692,100)<br>14,941,899        | 6,249,799     |
|                  | 三本松地区宅地整備事業 | 123,350,039    | 1,879,608      | 121,470,431             | 0                       | (118,286,904)<br>121,470,431     | 3,183,527     |
|                  | 後期高齢者医療     | 1,143,520,323  | 1,136,976,456  | 6,543,867               | 0                       | (7,267,519)<br>6,543,867         | △ 723,652     |
|                  | 計           | 30,345,965,543 | 29,711,107,772 | 634,857,771             | 20,980,000              | (667,181,557)<br>613,877,771     | △ 53,303,786  |
| 合 計              |             | 86,917,082,432 | 83,651,193,412 | 3,265,889,020           | 31,031,887              | (1,946,023,456)<br>3,234,857,133 | 1,288,833,677 |

※ 単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

実質収支欄( )内金額は、前年度数値を示す。



○ 本市における地方債(市債)の年度末の現在高は次表のとおりである。

## 地方債(市債) 現在高状況表

[単位:円]

| 区 分              |            | 平成24年度<br>(A)  | 平成23年度<br>(B)  | 比較増△減<br>(A)－(B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------------|------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
| 一 般 会 計          |            | 43,239,987,730 | 44,573,912,407 | △ 1,333,924,677  | 97.0         |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 下水道事業      | 19,897,930,682 | 20,542,064,965 | △ 644,134,283    | 96.9         |
|                  | 地方卸売市場事業   | 204,938,647    | 226,884,390    | △ 21,945,743     | 90.3         |
|                  | 扇町土地区画整理事業 | 6,155,834,971  | 6,682,291,042  | △ 526,456,071    | 92.1         |
|                  | 農業集落排水事業   | 2,530,414,171  | 2,551,247,026  | △ 20,832,855     | 99.2         |
|                  | 個別生活排水事業   | 725,240,212    | 693,007,055    | 32,233,157       | 104.7        |
|                  | 計          | 29,514,358,683 | 30,695,494,478 | △ 1,181,135,795  | 96.2         |
| 合 計              |            | 72,754,346,413 | 75,269,406,885 | △ 2,515,060,472  | 96.7         |

## 普通会計市債残高表

[単位:千円]

| 区 分     | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A)－(B) | 対前年度比<br>(%) |
|---------|---------------|---------------|------------------|--------------|
| 普 通 会 計 | 49,373,643    | 51,180,261    | △ 1,806,618      | 96.5         |

※ 市債残高の適正水準は、一般的に標準財政規模の1.5倍とされており、平成24年度は43,055,229千円である。

## 7. 一 般 会 計

### (1) 決算収支状況

一般会計の歳入決算額は次表のとおり56,571,116,889円、歳出決算額は53,940,085,640円であり、決算額を前年度と比較すると、歳入で8,325,724,284円(17.3%)、歳出で7,028,231,433円(15.0%)といずれも増となっている。

実質収支は、2,620,979,362円の黒字となり、前年度と比較すると1,342,137,463円の増となっている。

単年度収支については、前年度△108,721,973円、当年度1,342,137,463円で、比較すると1,450,859,436円増となっている。

実質単年度収支は、単年度収支1,342,137,463円に財政調整基金積立金20,725,446円を加えた額から、基金取崩し額を減じたものであるが、差引1,362,862,909円となっている。

[単位:円]

| 区 分          | 平成24年度<br>(A)  | 平成23年度<br>(B)  | 比較増△減<br>(A)－(B) | 対前年度比<br>(%) |
|--------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
| 歳 入          | 56,571,116,889 | 48,245,392,605 | 8,325,724,284    | 117.3        |
| 歳 出          | 53,940,085,640 | 46,911,854,207 | 7,028,231,433    | 115.0        |
| 差引残額(形式収支)   | 2,631,031,249  | 1,333,538,398  | 1,297,492,851    | 197.3        |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 10,051,887     | 54,696,499     | △ 44,644,612     | 18.4         |
| 実質収支         | 2,620,979,362  | 1,278,841,899  | 1,342,137,463    | 204.9        |
| 単年度収支        | 1,342,137,463  | △ 108,721,973  | 1,450,859,436    | —            |
| 財政調整基金積立金    | 20,725,446     | 884,756,867    | △ 864,031,421    | 2.3          |
| 地方債繰上償還額     | 0              | 0              | 0                | —            |
| 基金取崩し額       | 0              | 0              | 0                | —            |
| 実質単年度収支      | 1,362,862,909  | 776,034,894    | 586,828,015      | 175.6        |

※ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 基金取崩し額

### (2) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額56,684,979,993円、調定額57,373,989,933円、収入済額56,571,116,889円、不納欠損額77,032,554円、収入未済額731,242,962円であり、収納率(対調定額)は98.6%(前年度98.1%)となっている。

(なお、収入済額には未還付額5,402,472円を含む。)

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

# 款 別 歳 入 決 算 状 況 表

[単位:円]

| 区 分            | 予算現額<br>(A)    | 調定額<br>(B)     | 収入済額<br>(C)    | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(E) | 収納率(%) (C)/(B) |        | 収入済額構成比(%) |        |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------|------------|--------|
|                |                |                |                |              |              | 平成24年度         | 平成23年度 | 平成24年度     | 平成23年度 |
| 1 市税           | 14,109,000,000 | 15,658,201,310 | 15,063,371,250 | 69,275,094   | 530,957,438  | 96.2           | 95.4   | 26.6       | 30.7   |
| 2 地方譲与税        | 507,400,000    | 479,866,664    | 479,866,664    | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.9        | 1.1    |
| 3 利子割交付金       | 32,800,000     | 30,103,000     | 30,103,000     | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.1        | 0.1    |
| 4 配当割交付金       | 12,400,000     | 17,594,000     | 17,594,000     | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.0        | 0.0    |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 1,100,000      | 4,100,000      | 4,100,000      | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.0        | 0.0    |
| 6 地方消費税交付金     | 1,263,000,000  | 1,254,351,000  | 1,254,351,000  | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 2.2        | 2.6    |
| 7 ゴルフ場利用税交付金   | 16,200,000     | 19,461,837     | 19,461,837     | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.0        | 0.0    |
| 8 自動車取得税交付金    | 120,800,000    | 133,566,000    | 133,566,000    | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.2        | 0.2    |
| 9 地方特例交付金      | 59,061,000     | 59,061,000     | 59,061,000     | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.1        | 0.4    |
| 10 地方交付税       | 11,818,728,000 | 12,586,006,000 | 12,586,006,000 | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 22.2       | 25.9   |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 32,000,000     | 27,751,000     | 27,751,000     | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.1        | 0.1    |
| 12 分担金及び負担金    | 669,584,000    | 725,665,357    | 653,757,067    | 6,110,230    | 65,798,060   | 90.1           | 88.4   | 1.2        | 1.3    |
| 13 使用料及び手数料    | 731,966,000    | 784,428,834    | 736,682,687    | 1,647,230    | 46,098,917   | 93.9           | 93.0   | 1.3        | 1.5    |
| 14 国庫支出金       | 7,323,557,000  | 6,556,634,096  | 6,556,634,096  | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 11.6       | 14.1   |
| 15 県支出金        | 12,876,465,000 | 12,503,315,157 | 12,503,315,157 | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 22.1       | 8.4    |
| 16 財産収入        | 65,500,000     | 100,092,955    | 98,535,239     | 0            | 1,557,716    | 98.4           | 97.8   | 0.2        | 0.1    |
| 17 寄附金         | 54,383,000     | 54,384,671     | 54,384,671     | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.1        | 0.2    |
| 18 繰入金         | 388,372,494    | 364,166,354    | 364,166,354    | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 0.6        | 0.4    |
| 19 繰越金         | 1,333,537,499  | 1,333,538,398  | 1,333,538,398  | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 2.4        | 3.6    |
| 20 諸収入         | 1,168,426,000  | 1,316,802,300  | 1,229,971,469  | 0            | 86,830,831   | 93.4           | 93.0   | 2.2        | 2.4    |
| 21 市債          | 4,100,700,000  | 3,364,900,000  | 3,364,900,000  | 0            | 0            | 100.0          | 100.0  | 5.9        | 6.9    |
| 歳 入 合 計        | 56,684,979,993 | 57,373,989,933 | 56,571,116,889 | 77,032,554   | 731,242,962  | 98.6           | 98.1   | 100.0      | 100.0  |

- 市税収入は15,063,371,250円で、前年度に比し250,073,635円(1.7%)の増となっている。増収となったのは、市民税の個人分322,925,483円、市民税の法人分430,430,778円、軽自動車税5,832,216円、入湯税23,004,600円であり、減収となったのは、固定資産税488,113,425円、市たばこ税44,006,017円である。

## 市税収入 前年度比較表

[単位:円]

| 区 分         |       |    | 平成24年度<br>(A)  | 平成23年度<br>(B)  | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------------|-------|----|----------------|----------------|--------------------|--------------|
| 1<br>市<br>税 | 市民税   | 個人 | 4,936,284,437  | 4,613,358,954  | 322,925,483        | 107.0        |
|             |       | 法人 | 1,496,529,012  | 1,066,098,234  | 430,430,778        | 140.4        |
|             |       | 計  | 6,432,813,449  | 5,679,457,188  | 753,356,261        | 113.3        |
|             | 固定資産税 |    | 7,279,885,300  | 7,767,998,725  | △ 488,113,425      | 93.7         |
|             | 軽自動車税 |    | 220,540,354    | 214,708,138    | 5,832,216          | 102.7        |
|             | 市たばこ税 |    | 1,018,406,897  | 1,062,412,914  | △ 44,006,017       | 95.9         |
|             | 入湯税   |    | 111,725,250    | 88,720,650     | 23,004,600         | 125.9        |
|             | 計     |    | 15,063,371,250 | 14,813,297,615 | 250,073,635        | 101.7        |

- 市税収納状況についてみると、調定額に対する収入済額の割合は、本年度96.2%(平成23年度95.4%、平成22年度95.1%、平成21年度95.3%)である。また、収入済額は前年度と比較して増となった。

## 市税収納状況表

[単位:円]

| 区 分           | 平成24年度         | 平成23年度         | 平成22年度         | 平成21年度         |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 調定額           | 15,658,201,310 | 15,532,987,391 | 16,292,245,121 | 17,762,113,669 |
| 収入済額          | 15,063,371,250 | 14,813,297,615 | 15,496,131,724 | 16,918,829,835 |
| 調定額に対する収入済額割合 | 96.2%          | 95.4%          | 95.1%          | 95.3%          |

- 市税外収入は41,507,745,639円で、前年度に比し8,075,650,649円の増となっている。増収となったものは、配当割交付金1,691,000円、株式等譲渡所得割交付金784,000円、ゴルフ場利用税交付金663,636円、自動車取得税交付金51,794,000円、地方交付税69,724,000円、分担金及び負担金25,629,148円、県支出金8,426,098,467円、財産収入42,026,882円、繰入金163,850,696円、諸収入95,936,439円、市債46,900,000円の計8,925,098,268円であり、減収となったものは、地方譲与税30,346,968円、利子割交付金5,390,000円、地方消費税交付金13,811,000円、地方特例交付金113,016,000円、交通安全対策特別交付金1,424,000円、使用料及び手数料8,383,908円、国庫支出金259,129,744円、寄附金34,462,554円、繰越金383,483,445円の計849,447,619円である。

## 市税外収入 前年度比較表

[単位:円]

| 区 分            | 平成24年度<br>(A)  | 平成23年度<br>(B)  | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|----------------|----------------|----------------|--------------------|--------------|
| 2 地方譲与税        | 479,866,664    | 510,213,632    | △ 30,346,968       | 94.1         |
| 3 利子割交付金       | 30,103,000     | 35,493,000     | △ 5,390,000        | 84.8         |
| 4 配当割交付金       | 17,594,000     | 15,903,000     | 1,691,000          | 110.6        |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 4,100,000      | 3,316,000      | 784,000            | 123.6        |
| 6 地方消費税交付金     | 1,254,351,000  | 1,268,162,000  | △ 13,811,000       | 98.9         |
| 7 ゴルフ場利用税交付金   | 19,461,837     | 18,798,201     | 663,636            | 103.5        |
| 8 自動車取得税交付金    | 133,566,000    | 81,772,000     | 51,794,000         | 163.3        |
| 9 地方特例交付金      | 59,061,000     | 172,077,000    | △ 113,016,000      | 34.3         |
| 10 地方交付税       | 12,586,006,000 | 12,516,282,000 | 69,724,000         | 100.6        |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 27,751,000     | 29,175,000     | △ 1,424,000        | 95.1         |
| 12 分担金及び負担金    | 653,757,067    | 628,127,919    | 25,629,148         | 104.1        |
| 13 使用料及び手数料    | 736,682,687    | 745,066,595    | △ 8,383,908        | 98.9         |
| 14 国庫支出金       | 6,556,634,096  | 6,815,763,840  | △ 259,129,744      | 96.2         |
| 15 県支出金        | 12,503,315,157 | 4,077,216,690  | 8,426,098,467      | 306.7        |
| 16 財産収入        | 98,535,239     | 56,508,357     | 42,026,882         | 174.4        |
| 17 寄附金         | 54,384,671     | 88,847,225     | △ 34,462,554       | 61.2         |
| 18 繰入金         | 364,166,354    | 200,315,658    | 163,850,696        | 181.8        |
| 19 繰越金         | 1,333,538,398  | 1,717,021,843  | △ 383,483,445      | 77.7         |
| 20 諸収入         | 1,229,971,469  | 1,134,035,030  | 95,936,439         | 108.5        |
| 21 市債          | 3,364,900,000  | 3,318,000,000  | 46,900,000         | 101.4        |
| 計              | 41,507,745,639 | 33,432,094,990 | 8,075,650,649      | 124.2        |

- 収入未済額は731,242,962円で、前年度に比し111,263,543円の減となっている。

### 収入未済額 前年度比較表

[単位:円]

| 区 分         | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 1 市税        | 530,957,438   | 620,415,057   | △ 89,457,619       | 85.6         |
| 12 分担金及び負担金 | 65,798,060    | 80,915,424    | △ 15,117,364       | 81.3         |
| 13 使用料及び手数料 | 46,098,917    | 54,461,473    | △ 8,362,556        | 84.6         |
| 16 財産収入     | 1,557,716     | 1,269,670     | 288,046            | 122.7        |
| 20 諸収入      | 86,830,831    | 85,444,881    | 1,385,950          | 101.6        |
| 計           | 731,242,962   | 842,506,505   | △ 111,263,543      | 86.8         |

- 不納欠損額は77,032,554円で、法令の定めるところによって処分されたものであり、前年度に比し30,904,945円の減となっている。その大部分は市税で占められている。

### 不納欠損額 前年度比較表

[単位:円]

| 区 分         | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 1 市税        | 69,275,094    | 104,311,676   | △ 35,036,582       | 66.4         |
| 12 分担金及び負担金 | 6,110,230     | 1,558,360     | 4,551,870          | 392.1        |
| 13 使用料及び手数料 | 1,647,230     | 1,933,703     | △ 286,473          | 85.2         |
| 20 諸収入      | 0             | 133,760       | △ 133,760          | —            |
| 計           | 77,032,554    | 107,937,499   | △ 30,904,945       | 71.4         |

- 次に財源構成について、自主財源と依存財源をみると、自主財源の歳入総額に対する構成比率は、本年度34.5%で、前年度の40.2%より5.7ポイント下回っている。また、依存財源は、本年度65.5%で、前年度の59.8%より5.7ポイント上回っている。

## 自主財源及び依存財源 前年度比較表

[単位:円]

| 財源別  | 款 別            | 平成24年度<br>(A)  |            | 平成23年度<br>(B)  |            | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|--------------------|--------------|
|      |                | 金 額            | 構成比<br>(%) | 金 額            | 構成比<br>(%) | 金 額                |              |
| 自主財源 | 1 市税           | 15,063,371,250 | 26.6       | 14,813,297,615 | 30.7       | 250,073,635        | 101.7        |
|      | 12 分担金及び負担金    | 653,757,067    | 1.1        | 628,127,919    | 1.3        | 25,629,148         | 104.1        |
|      | 13 使用料及び手数料    | 736,682,687    | 1.3        | 745,066,595    | 1.5        | △ 8,383,908        | 98.9         |
|      | 16 財産収入        | 98,535,239     | 0.2        | 56,508,357     | 0.1        | 42,026,882         | 174.4        |
|      | 17 寄附金         | 54,384,671     | 0.1        | 88,847,225     | 0.2        | △ 34,462,554       | 61.2         |
|      | 18 繰入金         | 364,166,354    | 0.6        | 200,315,658    | 0.4        | 163,850,696        | 181.8        |
|      | 19 繰越金         | 1,333,538,398  | 2.4        | 1,717,021,843  | 3.6        | △ 383,483,445      | 77.7         |
|      | 20 諸収入         | 1,229,971,469  | 2.2        | 1,134,035,030  | 2.4        | 95,936,439         | 108.5        |
|      | 計              | 19,534,407,135 | 34.5       | 19,383,220,242 | 40.2       | 151,186,893        | 100.8        |
| 依存財源 | 2 地方譲与税        | 479,866,664    | 0.9        | 510,213,632    | 1.1        | △ 30,346,968       | 94.1         |
|      | 3 利子割交付金       | 30,103,000     | 0.1        | 35,493,000     | 0.1        | △ 5,390,000        | 84.8         |
|      | 4 配当割交付金       | 17,594,000     | 0.0        | 15,903,000     | 0.0        | 1,691,000          | 110.6        |
|      | 5 株式等譲渡所得割交付金  | 4,100,000      | 0.0        | 3,316,000      | 0.0        | 784,000            | 123.6        |
|      | 6 地方消費税交付金     | 1,254,351,000  | 2.2        | 1,268,162,000  | 2.6        | △ 13,811,000       | 98.9         |
|      | 7 ゴルフ場利用税交付金   | 19,461,837     | 0.0        | 18,798,201     | 0.0        | 663,636            | 103.5        |
|      | 8 自動車取得税交付金    | 133,566,000    | 0.2        | 81,772,000     | 0.2        | 51,794,000         | 163.3        |
|      | 9 地方特例交付金      | 59,061,000     | 0.1        | 172,077,000    | 0.4        | △ 113,016,000      | 34.3         |
|      | 10 地方交付税       | 12,586,006,000 | 22.3       | 12,516,282,000 | 25.9       | 69,724,000         | 100.6        |
|      | 11 交通安全対策特別交付金 | 27,751,000     | 0.1        | 29,175,000     | 0.1        | △ 1,424,000        | 95.1         |
|      | 14 国庫支出金       | 6,556,634,096  | 11.6       | 6,815,763,840  | 14.1       | △ 259,129,744      | 96.2         |
|      | 15 県支出金        | 12,503,315,157 | 22.1       | 4,077,216,690  | 8.4        | 8,426,098,467      | 306.7        |
|      | 21 市債          | 3,364,900,000  | 5.9        | 3,318,000,000  | 6.9        | 46,900,000         | 101.4        |
|      | 計              | 37,036,709,754 | 65.5       | 28,862,172,363 | 59.8       | 8,174,537,391      | 128.3        |
| 合 計  |                | 56,571,116,889 | 100.0      | 48,245,392,605 | 100.0      | 8,325,724,284      | 117.3        |

※ 依存財源の県支出金には、県南・会津・南会津地域給付金給付事業費交付金及び同事務費交付金(9,170,830,271円)が含まれており、この特殊要因を除くと自主財源の歳入総額に対する構成比率は34.5%から41.2%となる。

### (3) 歳 出

歳出決算状況は次表のとおりであるが、予算現額56,684,979,993円、支出済額53,940,085,640円、翌年度繰越額1,374,744,887円、不用額1,370,149,466円で、その執行率は95.2%と前年度の執行率96.6%より1.4ポイント下回っている。

## 款 別 歳 出 決 算 状 況 表

[単位:円]

| 区 分      | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 執行率(%)      |             | 構成比(%)      |             | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額         |
|----------|----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------------|
|          |                |                | 平成24<br>年 度 | 平成23<br>年 度 | 平成24<br>年 度 | 平成23<br>年 度 |                |               |
| 1 議会費    | 448,035,000    | 442,687,475    | 98.8        | 96.4        | 0.8         | 1.0         | 0              | 5,347,525     |
| 2 総務費    | 14,911,353,000 | 14,434,685,296 | 96.8        | 97.3        | 26.8        | 15.9        | 153,886,000    | 322,781,704   |
| 3 民生費    | 16,306,692,000 | 16,047,095,976 | 98.4        | 98.5        | 29.8        | 33.4        | 0              | 259,596,024   |
| 4 衛生費    | 3,101,618,000  | 2,961,561,179  | 95.5        | 97.0        | 5.5         | 6.5         | 0              | 140,056,821   |
| 5 労働費    | 76,248,000     | 74,002,322     | 97.1        | 99.3        | 0.1         | 0.1         | 0              | 2,245,678     |
| 6 農林水産業費 | 1,077,817,000  | 1,033,810,044  | 95.9        | 95.9        | 1.9         | 2.1         | 0              | 44,006,956    |
| 7 商工費    | 2,371,741,000  | 2,340,379,249  | 98.7        | 95.3        | 4.3         | 4.6         | 0              | 31,361,751    |
| 8 土木費    | 4,989,270,499  | 4,256,261,828  | 85.3        | 97.7        | 7.9         | 11.0        | 700,470,387    | 32,538,284    |
| 9 消防費    | 1,512,081,000  | 1,505,085,609  | 99.5        | 98.6        | 2.8         | 3.5         | 0              | 6,995,391     |
| 10 教育費   | 4,763,399,494  | 4,172,257,611  | 87.6        | 87.1        | 7.7         | 7.9         | 413,318,500    | 177,823,383   |
| 11 災害復旧費 | 1,408,837,000  | 1,282,632,290  | 91.0        | 87.8        | 2.4         | 2.0         | 107,070,000    | 19,134,710    |
| 12 公債費   | 5,445,233,000  | 5,389,626,761  | 99.0        | 99.1        | 10.0        | 12.0        | 0              | 55,606,239    |
| 13 予備費   | 272,655,000    | 0              | 0.0         | 0.0         | —           | —           | 0              | 272,655,000   |
| 計        | 56,684,979,993 | 53,940,085,640 | 95.2        | 96.6        | 100.0       | 100.0       | 1,374,744,887  | 1,370,149,466 |

※ 翌年度繰越額は、繰越明許費1,374,744,887円で内訳は次のとおりである。

#### ○ 繰越明許費

|                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| ・総務費(地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業費) | 153,886,000円 |
| ・土木費(都市計画街路事業費 他)           | 700,470,387円 |
| ・教育費(学校施設耐震化事業費)            | 413,318,500円 |
| ・災害復旧費(現年災害復旧事業費 他)         | 107,070,000円 |



- 性質別歳出の状況は次表のとおりであり、経費を前年度と比較すると、増となったものは、扶助費9,325,901千円、維持補修費402,919千円、補助費等147,346千円の計9,876,166千円であり、減となったものは、人件費687,713千円、公債費223,695千円、物件費55,051千円、積立金1,465,928千円、投資・出資金・貸付金5,807千円、繰出金196,252千円、投資的経費213,489千円の計2,847,935千円である。

## 性 質 別 歳 出 状 況 表

[単位:千円]

| 区 分        |         | 平成 24 年 度<br>(A) |            | 平成 23 年 度<br>(B) |            | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|---------|------------------|------------|------------------|------------|--------------------|--------------|
|            |         | 金 額              | 構成比<br>(%) | 金 額              | 構成比<br>(%) | 金 額                |              |
| 人件費        |         | 7,503,609        | 13.9       | 8,191,322        | 17.5       | △ 687,713          | 91.6         |
| 扶助費        |         | 19,332,527       | 35.8       | 10,006,626       | 21.3       | 9,325,901          | 193.2        |
| 公債費        |         | 5,389,627        | 10.0       | 5,613,322        | 12.0       | △ 223,695          | 96.0         |
| 小 計        |         | 32,225,763       | 59.7       | 23,811,270       | 50.8       | 8,414,493          | 135.3        |
| 物件費        |         | 5,409,337        | 10.0       | 5,464,388        | 11.6       | △ 55,051           | 99.0         |
| 維持補修費      |         | 1,053,356        | 2.0        | 650,437          | 1.4        | 402,919            | 161.9        |
| 補助費等       |         | 4,867,831        | 9.0        | 4,720,485        | 10.0       | 147,346            | 103.1        |
| 積立金        |         | 159,397          | 0.3        | 1,625,325        | 3.5        | △ 1,465,928        | 9.8          |
| 投資・出資金・貸付金 |         | 830,997          | 1.5        | 836,804          | 1.8        | △ 5,807            | 99.3         |
| 繰出金        |         | 6,037,219        | 11.2       | 6,233,471        | 13.3       | △ 196,252          | 96.9         |
| 投資的経費      | 普通建設事業費 | 2,948,402        | 5.5        | 3,084,022        | 6.6        | △ 135,620          | 95.6         |
|            | 災害復旧事業費 | 407,783          | 0.8        | 485,652          | 1.0        | △ 77,869           | 84.0         |
|            | 計       | 3,356,185        | 6.3        | 3,569,674        | 7.6        | △ 213,489          | 94.0         |
| 合 計        |         | 53,940,085       | 100.0      | 46,911,854       | 100.0      | 7,028,231          | 115.0        |

# 目 次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 決算審査意見書           | 1  |
| 1. 審査の対象          | 1  |
| 2. 審査の期間          | 1  |
| 3. 審査の方法          | 1  |
| 4. 審査の結果          | 1  |
| 5. 審査の意見          |    |
| (1) 概況            |    |
| ア 一般会計            | 1  |
| イ 特別会計(水道事業会計を除く) | 2  |
| (2) 審査結果についての個別意見 |    |
| ア 財政収支について        | 3  |
| イ 財政指標について        | 4  |
| ウ 市債について          | 4  |
| エ 債権管理について        | 5  |
| オ 公金(資金)について      | 6  |
| カ 財産管理について        | 7  |
| キ 特別会計について        | 8  |
| ク まとめ             | 10 |
| 6. 審査の概要          | 11 |
| 7. 一般会計           | 14 |
| 8. 財政分析           | 22 |
| 9. 特別会計           | 24 |
| 国民健康保険特別会計        | 25 |
| 湊町簡易水道事業特別会計      | 27 |
| 西田面簡易水道事業特別会計     | 28 |
| 観光施設事業特別会計        | 29 |
| 下水道事業特別会計         | 31 |
| 地方卸売市場事業特別会計      | 33 |
| 扇町土地区画整理事業特別会計    | 34 |
| 農業集落排水事業特別会計      | 35 |
| 介護保険特別会計          | 36 |
| 個別生活排水事業特別会計      | 38 |
| 三本松地区宅地整備事業特別会計   | 39 |
| 後期高齢者医療特別会計       | 40 |



## 9. 特 別 会 計

国民健康保険のほか、特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

### 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況 表

[単位:円]

| 区 分         | 予 算 現 額        | 歳 入            | 歳 出            | 差 引         | 予算現額に対する比率(%) |      |
|-------------|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|------|
|             |                |                |                |             | 歳入            | 歳出   |
| 国民健康保険      | 13,506,472,000 | 13,204,098,171 | 13,176,065,605 | 28,032,566  | 97.8          | 97.6 |
| 湊町簡易水道事業    | 5,724,000      | 5,762,760      | 4,124,736      | 1,638,024   | 100.7         | 72.1 |
| 西田面簡易水道事業   | 11,556,000     | 11,618,026     | 2,176,658      | 9,441,368   | 100.5         | 18.8 |
| 観光施設事業      | 261,802,000    | 270,303,390    | 252,601,362    | 17,702,028  | 103.2         | 96.5 |
| 下水道事業       | 3,715,668,750  | 3,581,835,602  | 3,388,408,309  | 193,427,293 | 96.4          | 91.2 |
| 地方卸売市場事業    | 176,870,000    | 177,189,951    | 174,245,208    | 2,944,743   | 100.2         | 98.5 |
| 扇町土地区画整理事業  | 2,038,582,000  | 1,531,239,226  | 1,513,701,585  | 17,537,641  | 75.1          | 74.3 |
| 農業集落排水事業    | 407,999,300    | 407,549,718    | 401,674,280    | 5,875,438   | 99.9          | 98.4 |
| 介護保険        | 9,646,808,000  | 9,699,762,373  | 9,484,459,900  | 215,302,473 | 100.5         | 98.3 |
| 個別生活排水事業    | 185,686,000    | 189,735,964    | 174,794,065    | 14,941,899  | 102.2         | 94.1 |
| 三本松地区宅地整備事業 | 123,350,000    | 123,350,039    | 1,879,608      | 121,470,431 | 100.0         | 1.5  |
| 後期高齢者医療     | 1,196,516,000  | 1,143,520,323  | 1,136,976,456  | 6,543,867   | 95.6          | 95.0 |
| 計           | 31,277,034,050 | 30,345,965,543 | 29,711,107,772 | 634,857,771 | 97.0          | 95.0 |

## [国民健康保険特別会計]

歳入総額13,204,098,171円、歳出総額は13,176,065,605円で、歳入歳出差引残額28,032,566円(前年度100,058,482円)は、翌年度へ繰り越されている。

本年度の歳出における保険給付費の支出額は8,441,310,742円で、平成23年度の8,338,955,600円に対して1.2%の増となり、歳出総額の64.1%(前年度64.5%)を占めている。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

### [歳 入]

[単位:円]

| 区 分         | 平成24年度<br>(A)  | 平成23年度<br>(B)  | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------|--------------|
| 1 国民健康保険税   | 2,677,120,792  | 2,578,210,472  | 98,910,320         | 103.8        |
| 2 使用料及び手数料  | 2,880,848      | 2,929,563      | △ 48,715           | 98.3         |
| 3 国庫支出金     | 3,205,323,711  | 3,513,643,910  | △ 308,320,199      | 91.2         |
| 4 県支出金      | 841,610,824    | 626,604,558    | 215,006,266        | 134.3        |
| 5 療養給付費等交付金 | 1,052,077,595  | 1,005,482,634  | 46,594,961         | 104.6        |
| 6 前期高齢者交付金  | 2,926,031,460  | 2,765,615,465  | 160,415,995        | 105.8        |
| 7 共同事業交付金   | 1,292,760,116  | 1,389,789,948  | △ 97,029,832       | 93.0         |
| 8 財産収入      | 78             | 94             | △ 16               | 83.0         |
| 9 繰入金       | 1,083,852,057  | 1,060,740,024  | 23,112,033         | 102.2        |
| 10 繰越金      | 100,058,482    | 55,387,939     | 44,670,543         | 180.7        |
| 11 諸収入      | 22,382,208     | 38,936,990     | △ 16,554,782       | 57.5         |
| 計           | 13,204,098,171 | 13,037,341,597 | 166,756,574        | 101.3        |

### [歳 出]

[単位:円]

| 区 分         | 平成24年度<br>(A)  | 平成23年度<br>(B)  | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------|--------------|
| 1 総務費       | 297,476,937    | 304,667,266    | △ 7,190,329        | 97.6         |
| 2 保険給付費     | 8,441,310,742  | 8,338,955,600  | 102,355,142        | 101.2        |
| 3 後期高齢者支援金等 | 1,738,873,101  | 1,607,836,751  | 131,036,350        | 108.1        |
| 4 前期高齢者納付金等 | 1,805,071      | 4,765,959      | △ 2,960,888        | 37.9         |
| 5 老人保健拠出金   | 85,064         | 100,299        | △ 15,235           | 84.8         |
| 6 介護納付金     | 808,890,732    | 755,457,401    | 53,433,331         | 107.1        |
| 7 共同事業拠出金   | 1,581,455,395  | 1,626,840,182  | △ 45,384,787       | 97.2         |
| 8 保健事業費     | 113,934,987    | 113,676,779    | 258,208            | 100.2        |
| 9 準備金積立金    | 78             | 94             | △ 16               | 83.0         |
| 10 公債費      | 0              | 0              | 0                  | —            |
| 11 諸支出金     | 192,233,498    | 184,982,784    | 7,250,714          | 103.9        |
| 12 予備費      | 0              | 0              | 0                  | —            |
| 計           | 13,176,065,605 | 12,937,283,115 | 238,782,490        | 101.8        |

## 被 保 険 者 状 況 表

| 区 分               |          | 平成24年度   | 平成23年度   | 対前年度比<br>(%) |
|-------------------|----------|----------|----------|--------------|
| 加 入 状 況<br>(年間平均) | 世帯数      | 19,923世帯 | 20,218世帯 | 98.5         |
|                   | 被保険者数    | 34,768人  | 35,768人  | 97.2         |
| 療 養 諸 費<br>(全体)   | 一人当り医療費  | 288,937円 | 280,859円 | 102.9        |
|                   | 一人当り受診件数 | 15.10件   | 14.68件   | 102.9        |

本年度の被保険者の平均世帯数は、上表のとおり、19,923世帯で、被保険者数は34,768人となっている。また、被保険者一人当りの受診件数は15.10件(前年度14.68件)で、増となっており、一人当りの医療費は288,937円(前年度280,859円)と2.9%の増となっている。

国民健康保険税(後期高齢者支援金分、介護納付金分含む)の収入済額2,677,120,792円は歳入総額の20.3%(前年度19.8%)で、予算現額に対し102.4%(前年度101.3%)の比率となっている。

次に、次表により保険税収入状況を見ると、調定額に対する収入済額は73.8%(前年度71.4%)であり、これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分91.9%(前年度91.4%)、滞納繰越分21.2%(前年度19.2%)となっており、現年度分で0.5ポイント、滞納繰越分で2.0ポイントといずれも増となっている。

また、本年度の不納欠損額は、国民健康保険税80,546,549円で、前年度94,751,919円に比し、14,205,370円の減となっている。収入未済額は、国民健康保険税871,084,512円(現年度分220,324,949円、滞納繰越分650,759,563円)となっており、前年度収入未済額より70,627,204円の減となっている。

## 保 険 税 収 入 状 況 表

[単位:円]

| 年度                    | 区 分   | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収納率<br>(%) | 不 納 欠 損 額    | 収 入 未 済 額    |
|-----------------------|-------|---------------|---------------|------------|--------------|--------------|
| 平成<br>24<br>年度        | 現年度分  | 2,698,968,500 | 2,480,682,711 | 91.9       | 475,800      | 220,324,949  |
|                       | 滞納繰越分 | 927,022,889   | 196,438,081   | 21.2       | 80,070,749   | 650,759,563  |
|                       | 合 計   | 3,625,991,389 | 2,677,120,792 | 73.8       | 80,546,549   | 871,084,512  |
| 平成<br>23<br>年度        | 現年度分  | 2,609,155,600 | 2,385,266,193 | 91.4       | 393,400      | 225,345,278  |
|                       | 滞納繰越分 | 1,003,618,251 | 192,944,279   | 19.2       | 94,358,519   | 716,366,438  |
|                       | 合 計   | 3,612,773,851 | 2,578,210,472 | 71.4       | 94,751,919   | 941,711,716  |
| 比<br>較<br>増<br>△<br>減 | 現年度分  | 89,812,900    | 95,416,518    | 0.5        | 82,400       | △ 5,020,329  |
|                       | 滞納繰越分 | △ 76,595,362  | 3,493,802     | 2.0        | △ 14,287,770 | △ 65,606,875 |
|                       | 合 計   | 13,217,538    | 98,910,320    | 2.4        | △ 14,205,370 | △ 70,627,204 |

※ 収入済額には、未還付分2,760,464円が含まれている。

## [湊町簡易水道事業特別会計]

歳入総額5,762,760円、歳出総額4,124,736円で、歳入歳出差引残額1,638,024円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料1,609,691円、一般会計繰入金3,014,000円、繰越金1,139,069円である。

一方、歳出総額の内訳は、水道事業費のうち、一般管理費3,254,286円、営繕費870,450円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

### [歳 入]

[単位:円]

| 区 分        | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 1 分担金及び負担金 | 0             | 0             | 0                  | —            |
| 2 使用料及び手数料 | 1,609,691     | 1,590,331     | 19,360             | 101.2        |
| 3 繰入金      | 3,014,000     | 6,295,000     | △ 3,281,000        | 47.9         |
| 4 繰越金      | 1,139,069     | 479           | 1,138,590          | 237,801.5    |
| 5 諸収入      | 0             | 0             | 0                  | —            |
| 国庫支出金      | —             | 3,285,000     | △ 3,285,000        | —            |
| 計          | 5,762,760     | 11,170,810    | △ 5,408,050        | 51.6         |

### [歳 出]

[単位:円]

| 区 分     | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|---------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 1 水道事業費 | 4,124,736     | 4,576,991     | △ 452,255          | 90.1         |
| 2 予備費   | 0             | —             | 0                  | —            |
| 災害復旧費   | —             | 5,454,750     | △ 5,454,750        | —            |
| 計       | 4,124,736     | 10,031,741    | △ 5,907,005        | 41.1         |

## 給 水 状 況 表

[年度末現在]

| 区 分    | 給 水 人 口 | 給 水 件 数 | 摘 要             |
|--------|---------|---------|-----------------|
| 平成23年度 | 257人    | 98件     | 東田面 62件、下馬渡 36件 |
| 平成24年度 | 257人    | 98件     | 東田面 62件、下馬渡 36件 |
| 増 減    | 0人      | 0件      |                 |

## [西田面簡易水道事業特別会計]

歳入総額11,618,026円、歳出総額2,176,658円で、歳入歳出差引残額9,441,368円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料2,520,133円、繰越金9,097,893円である。

一方、歳出総額の内訳は、水道事業費のうち、一般管理費2,018,108円、営繕費158,550円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

### [歳 入]

[単位:円]

| 区 分        | 平 成 24 年 度<br>(A) | 平 成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|-------------------|-------------------|------------------------|--------------|
| 1 分担金及び負担金 | 0                 | 0                 | 0                      | —            |
| 2 使用料及び手数料 | 2,520,133         | 2,704,167         | △ 184,034              | 93.2         |
| 3 繰越金      | 9,097,893         | 8,481,196         | 616,697                | 107.3        |
| 4 諸収入      | 0                 | 0                 | 0                      | —            |
| 計          | 11,618,026        | 11,185,363        | 432,663                | 103.9        |

### [歳 出]

[単位:円]

| 区 分     | 平 成 24 年 度<br>(A) | 平 成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|---------|-------------------|-------------------|------------------------|--------------|
| 1 水道事業費 | 2,176,658         | 2,087,470         | 89,188                 | 104.3        |
| 2 予備費   | 0                 | 0                 | 0                      | —            |
| 計       | 2,176,658         | 2,087,470         | 89,188                 | 104.3        |

## 給 水 状 況 表

[年度末現在]

| 区 分        | 給 水 人 口 | 給 水 件 数 | 摘 要     |
|------------|---------|---------|---------|
| 平 成 23 年 度 | 228人    | 62件     | 西田面 62件 |
| 平 成 24 年 度 | 226人    | 62件     | 西田面 62件 |
| 増 減        | △2人     | 0件      |         |



## [観光施設事業特別会計]

歳入総額270,303,390円、歳出総額252,601,362円で、歳入歳出差引残額17,702,028円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、事業収入106,428,172円、使用料及び手数料344,740円、財産収入61,540円、寄附金3,232,457円、繰入金109,182,623円、繰越金39,843,053円、諸収入11,210,805円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費58,447,827円、若松城天守閣費112,059,576円、若松城整備費33,104,587円、麟閣費6,692,971円、駐車場費42,296,401円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

| 区 分        | 平 成 24 年 度<br>(A) | 平 成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|-------------------|-------------------|------------------------|--------------|
| 1 事業収入     | 106,428,172       | 64,055,194        | 42,372,978             | 166.2        |
| 2 使用料及び手数料 | 344,740           | 178,220           | 166,520                | 193.4        |
| 3 県支出金     | 0                 | —                 | 0                      | —            |
| 4 財産収入     | 61,540            | 72,524            | △ 10,984               | 84.9         |
| 5 寄附金      | 3,232,457         | 10,000            | 3,222,457              | 32,324.6     |
| 6 繰入金      | 109,182,623       | —                 | 109,182,623            | —            |
| 7 繰越金      | 39,843,053        | 16,072,181        | 23,770,872             | 247.9        |
| 8 諸収入      | 11,210,805        | 34,571,280        | △ 23,360,475           | 32.4         |
| 計          | 270,303,390       | 114,959,399       | 155,343,991            | 235.1        |

※ 事業収入については、指定管理者制度の導入により、入場料等の収入から基本額150,000,000円を減じた額の80%の収入である。

[歳 出]

[単位:円]

| 区 分       | 平 成 24 年 度<br>(A) | 平 成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-----------|-------------------|-------------------|------------------------|--------------|
| 1 総務費     | 58,447,827        | 25,268,233        | 33,179,594             | 231.3        |
| 2 若松城天守閣費 | 112,059,576       | 9,165,050         | 102,894,526            | 1,222.7      |
| 3 若松城整備費  | 33,104,587        | 38,643,054        | △ 5,538,467            | 85.7         |
| 4 麟閣費     | 6,692,971         | 2,037,674         | 4,655,297              | 328.5        |
| 5 駐車場費    | 42,296,401        | 2,335             | 42,294,066             | 1,811,409.0  |
| 6 予備費     | 0                 | 0                 | 0                      | —            |
| 計         | 252,601,362       | 75,116,346        | 177,485,016            | 336.3        |

- 若松城天守閣については、入場者数を前年度と比較すると、108,799人増加し、入場料収入も40,189,992円の増となっている。

### 天守閣入場者状況表

| 区 分 | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-----|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 人 数 | 582,835人      | 474,036人      | 108,799人           | 123.0        |
| 金 額 | 185,551,009円  | 145,361,017円  | 40,189,992円        | 127.6        |

- 麟閣については、観覧者数を前年度と比較すると、51,746人増加し、観覧料収入も8,158,629円の増となっている。

### 麟閣観覧及び使用状況表

| 区 分   |     | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------|-----|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 観 覧 料 | 人 数 | 343,953人      | 292,207人      | 51,746人            | 117.7        |
|       | 金 額 | 56,255,006円   | 48,096,377円   | 8,158,629円         | 117.0        |
| 使 用 料 | 件 数 | 0件            | 0件            | 0件                 | —            |
|       | 金 額 | 0円            | 0円            | 0円                 | —            |
| 合 計   | 金 額 | 56,255,006円   | 48,096,377円   | 8,158,629円         | 117.0        |

- 駐車場の利用状況については、利用台数を前年度と比較すると、14,290台増加し、使用料収入も4,617,600円の増となっている。

### 駐車場利用状況表

| 区 分     | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|---------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 利 用 台 数 | 151,005台      | 136,715台      | 14,290台            | 110.5        |
| 使 用 料   | 41,229,200円   | 36,611,600円   | 4,617,600円         | 112.6        |

## [下水道事業特別会計]

歳入総額3,581,835,602円、歳出総額3,388,408,309円で、歳入歳出差引残額193,427,293円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金64,595,030円、使用料及び手数料1,595,997,782円、国庫支出金413,335,000円、県支出金7,623,120円、一般会計繰入金745,164,000円、繰越金162,839,414円、諸収入58,981,256円、市債533,300,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、下水道事業費のうち、下水道総務費79,183,264円、下水道建設費1,110,976,219円及び下水道管理費517,628,036円、公債費1,647,217,429円、災害復旧費33,403,361円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

### [歳 入]

[単位:円]

| 区 分        | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 1 分担金及び負担金 | 64,595,030    | 82,768,500    | △ 18,173,470       | 78.0         |
| 2 使用料及び手数料 | 1,595,997,782 | 1,547,896,640 | 48,101,142         | 103.1        |
| 3 国庫支出金    | 413,335,000   | 471,922,312   | △ 58,587,312       | 87.6         |
| 4 県支出金     | 7,623,120     | 6,327,236     | 1,295,884          | 120.5        |
| 5 繰入金      | 745,164,000   | 1,019,449,000 | △ 274,285,000      | 73.1         |
| 6 繰越金      | 162,839,414   | 54,400,532    | 108,438,882        | 299.3        |
| 7 諸収入      | 58,981,256    | 54,797,451    | 4,183,805          | 107.6        |
| 8 市債       | 533,300,000   | 550,100,000   | △ 16,800,000       | 96.9         |
| 計          | 3,581,835,602 | 3,787,661,671 | △ 205,826,069      | 94.6         |

### [歳 出]

[単位:円]

| 区 分      | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|----------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 1 下水道事業費 | 1,707,787,519 | 1,563,661,014 | 144,126,505        | 109.2        |
| 2 公債費    | 1,647,217,429 | 1,829,078,456 | △ 181,861,027      | 90.1         |
| 3 予備費    | 0             | 0             | 0                  | —            |
| 4 災害復旧費  | 33,403,361    | 232,082,787   | △ 198,679,426      | 14.4         |
| 計        | 3,388,408,309 | 3,624,822,257 | △ 236,413,948      | 93.5         |

収入状況についてみると、次表のとおり調定額に対する収入済額の割合は、分担金及び負担金においては本年度73.2%(前年度75.6%)、使用料及び手数料においては97.7%(前年度97.4%)となっている。

また、収入未済額は54,738,447円で、前年度に比し7,635,980円の減となっているが、この内訳は分担金及び負担金で3,597,110円、使用料及び手数料で4,038,870円減少している。

## 収 入 状 況 表

[単位:円]

| 区 分        | 調 定 額<br>(A)  | 収 入 済 額<br>(B) | 不 欠 損 額   | 収 入 未 済 額  |            |             | 収納率(B)/(A)(%) |        |
|------------|---------------|----------------|-----------|------------|------------|-------------|---------------|--------|
|            |               |                |           | 平成24年度     | 平成23年度     | 比較増△減       | 平成24年度        | 平成23年度 |
| 1 分担金及び負担金 | 88,187,550    | 64,595,030     | 4,477,260 | 19,115,260 | 22,712,370 | △ 3,597,110 | 73.2          | 75.6   |
| 2 使用料及び手数料 | 1,634,133,581 | 1,595,997,782  | 2,713,030 | 35,623,187 | 39,662,057 | △ 4,038,870 | 97.7          | 97.4   |
| 3 その他      | 1,921,242,790 | 1,921,242,790  | 0         | 0          | 0          | 0           | 100.0         | 100.0  |
| 計          | 3,643,563,921 | 3,581,835,602  | 7,190,290 | 54,738,447 | 62,374,427 | △ 7,635,980 | 98.3          | 98.2   |

## 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

[単位:円・%]

| 項 目    | 歳 入 全 体 額     | 一般会計繰入金       | 歳入全体に占める割合 | 歳入全体<br>の対前年度<br>伸 率 | 一般会計繰入金<br>の対前年度伸率 |
|--------|---------------|---------------|------------|----------------------|--------------------|
| 平成22年度 | 3,441,364,729 | 1,068,857,000 | 31.1       | 86.9                 | 95.0               |
| 平成23年度 | 3,787,661,671 | 1,019,449,000 | 26.9       | 110.1                | 95.4               |
| 平成24年度 | 3,581,835,602 | 745,164,000   | 20.8       | 94.6                 | 73.1               |

## [地方卸売市場事業特別会計]

歳入総額177,189,951円、歳出総額174,245,208円で、歳入歳出差引残額2,944,743円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料109,368,761円、一般会計繰入金26,100,000円、繰越金7,722,415円、諸収入33,998,775円である。

一方、歳出総額の内訳は、地方卸売市場事業費144,770,362円、公債費29,474,846円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

### [歳 入]

[単位:円]

| 区 分        | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 1 使用料及び手数料 | 109,368,761   | 109,798,553   | △ 429,792          | 99.6         |
| 2 繰入金      | 26,100,000    | 27,527,000    | △ 1,427,000        | 94.8         |
| 3 繰越金      | 7,722,415     | 5,275,378     | 2,447,037          | 146.4        |
| 4 諸収入      | 33,998,775    | 44,270,029    | △ 10,271,254       | 76.8         |
| 県支出金       | —             | 126,000       | △ 126,000          | —            |
| 計          | 177,189,951   | 186,996,960   | △ 9,807,009        | 94.8         |

### [歳 出]

[単位:円]

| 区 分         | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 1 地方卸売市場事業費 | 144,770,362   | 136,532,949   | 8,237,413          | 106.0        |
| 2 公債費       | 29,474,846    | 29,474,846    | 0                  | 100.0        |
| 3 予備費       | 0             | 0             | 0                  | —            |
| 災害復旧費       | —             | 13,266,750    | △ 13,266,750       | —            |
| 計           | 174,245,208   | 179,274,545   | △ 5,029,337        | 97.2         |

## [扇町土地区画整理事業特別会計]

歳入総額1,531,239,226円、歳出総額1,513,701,585円で、歳入歳出差引残額17,537,641円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料38,950円、国庫支出金118,900,000円、一般会計繰入金1,046,847,000円、繰越金19,358,023円、諸収入46,795,253円、市債299,300,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、土地区画整理事業費のうち、総務管理費35,076,094円及び土地区画整理事業費536,437,569円、公債費942,187,922円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

### [歳 入]

[単位:円]

| 区 分        | 平成 24 年 度<br>(A) | 平成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|------------------|------------------|------------------------|--------------|
| 1 使用料及び手数料 | 38,950           | 34,150           | 4,800                  | 114.1        |
| 2 国庫支出金    | 118,900,000      | 131,879,718      | △ 12,979,718           | 90.2         |
| 3 繰入金      | 1,046,847,000    | 1,086,536,000    | △ 39,689,000           | 96.3         |
| 4 繰越金      | 19,358,023       | 32,797,186       | △ 13,439,163           | 59.0         |
| 5 諸収入      | 46,795,253       | 50,452,348       | △ 3,657,095            | 92.8         |
| 6 市債       | 299,300,000      | 334,600,000      | △ 35,300,000           | 89.5         |
| 計          | 1,531,239,226    | 1,636,299,402    | △ 105,060,176          | 93.6         |

### [歳 出]

[単位:円]

| 区 分         | 平成 24 年 度<br>(A) | 平成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------------|------------------|------------------|------------------------|--------------|
| 1 土地区画整理事業費 | 571,513,663      | 647,247,698      | △ 75,734,035           | 88.3         |
| 2 公債費       | 942,187,922      | 962,303,781      | △ 20,115,859           | 97.9         |
| 3 予備費       | 0                | 0                | 0                      | —            |
| 災害復旧費       | —                | 7,389,900        | △ 7,389,900            | —            |
| 計           | 1,513,701,585    | 1,616,941,379    | △ 103,239,794          | 93.6         |

## 一般会計繰入金の推移

[単位:円・%]

| 項 目    | 歳入全体額         | 一般会計繰入金       | 歳入全体に<br>占める割合 | 歳入全体の<br>対前年度伸率 | 一般会計繰入金<br>の対前年度伸率 |
|--------|---------------|---------------|----------------|-----------------|--------------------|
| 平成22年度 | 1,616,784,930 | 1,101,908,000 | 68.2           | 95.2            | 105.4              |
| 平成23年度 | 1,636,299,402 | 1,086,536,000 | 66.4           | 101.2           | 98.6               |
| 平成24年度 | 1,531,239,226 | 1,046,847,000 | 68.4           | 93.6            | 96.3               |

## [農業集落排水事業特別会計]

歳入総額407,549,718円、歳出総額401,674,280円で、歳入歳出差引残額5,875,438円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金1,207,500円、使用料及び手数料38,498,086円、県支出金96,330,000円、一般会計繰入金173,787,000円、繰越金18,767,509円、諸収入759,623円、市債78,200,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、農業集落排水事業費のうち、総務管理費2,024,600円、建設費193,298,507円及び管理費53,258,137円、公債費150,071,136円、災害復旧費3,021,900円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

### [歳 入]

[単位:円]

| 区 分        | 平成 24 年 度<br>(A) | 平成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|------------------|------------------|------------------------|--------------|
| 1 分担金及び負担金 | 1,207,500        | 1,573,750        | △ 366,250              | 76.7         |
| 2 使用料及び手数料 | 38,498,086       | 37,249,157       | 1,248,929              | 103.4        |
| 3 県支出金     | 96,330,000       | 71,826,656       | 24,503,344             | 134.1        |
| 4 繰入金      | 173,787,000      | 182,994,000      | △ 9,207,000            | 95.0         |
| 5 繰越金      | 18,767,509       | 21,069,204       | △ 2,301,695            | 89.1         |
| 6 諸収入      | 759,623          | 215,210          | 544,413                | 353.0        |
| 7 市債       | 78,200,000       | 54,100,000       | 24,100,000             | 144.5        |
| 計          | 407,549,718      | 369,027,977      | 38,521,741             | 110.4        |

### [歳 出]

[単位:円]

| 区 分         | 平成 24 年 度<br>(A) | 平成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-------------|------------------|------------------|------------------------|--------------|
| 1 農業集落排水事業費 | 248,581,244      | 148,328,829      | 100,252,415            | 167.6        |
| 2 公債費       | 150,071,136      | 143,493,215      | 6,577,921              | 104.6        |
| 3 予備費       | 0                | 0                | 0                      | —            |
| 4 災害復旧費     | 3,021,900        | 58,438,424       | △ 55,416,524           | 5.2          |
| 計           | 401,674,280      | 350,260,468      | 51,413,812             | 114.7        |

## [介護保険特別会計]

歳入総額9,699,762,373円、歳出総額9,484,459,900円で、歳入歳出差引残額215,302,473円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、保険料1,712,011,635円、使用料及び手数料357,000円、国庫支出金2,275,816,914円、支払基金交付金2,582,725,045円、県支出金1,378,997,440円、財産収入54,741円、繰入金1,551,693,000円、繰越金196,367,556円、諸収入1,739,042円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費255,221,538円、保険給付費8,814,164,091円、地域支援事業費179,488,836円、基金積立金125,578,994円、諸支出金110,006,441円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

| [歳 入]      |                 | [単位:円]          |                    |              |
|------------|-----------------|-----------------|--------------------|--------------|
| 区 分        | 平成 24 年度<br>(A) | 平成 23 年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
| 1 保険料      | 1,712,011,635   | 1,330,397,015   | 381,614,620        | 128.7        |
| 2 使用料及び手数料 | 357,000         | 310,800         | 46,200             | 114.9        |
| 3 国庫支出金    | 2,275,816,914   | 2,176,621,600   | 99,195,314         | 104.6        |
| 4 支払基金交付金  | 2,582,725,045   | 2,520,108,738   | 62,616,307         | 102.5        |
| 5 県支出金     | 1,378,997,440   | 1,294,092,300   | 84,905,140         | 106.6        |
| 6 財産収入     | 54,741          | 124,304         | △ 69,563           | 44.0         |
| 7 繰入金      | 1,551,693,000   | 1,637,421,330   | △ 85,728,330       | 94.8         |
| 8 繰越金      | 196,367,556     | 167,183,699     | 29,183,857         | 117.5        |
| 9 諸収入      | 1,739,042       | 1,338,234       | 400,808            | 130.0        |
| 計          | 9,699,762,373   | 9,127,598,020   | 572,164,353        | 106.3        |

| [歳 出]     |                 | [単位:円]          |                    |              |
|-----------|-----------------|-----------------|--------------------|--------------|
| 区 分       | 平成 24 年度<br>(A) | 平成 23 年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
| 1 総務費     | 255,221,538     | 247,291,691     | 7,929,847          | 103.2        |
| 2 保険給付費   | 8,814,164,091   | 8,334,378,999   | 479,785,092        | 105.8        |
| 3 地域支援事業費 | 179,488,836     | 171,728,675     | 7,760,161          | 104.5        |
| 4 基金積立金   | 125,578,994     | 91,969,095      | 33,609,899         | 136.5        |
| 5 公債費     | 0               | 0               | 0                  | —            |
| 6 諸支出金    | 110,006,441     | 85,862,004      | 24,144,437         | 128.1        |
| 7 予備費     | 0               | 0               | 0                  | —            |
| 計         | 9,484,459,900   | 8,931,230,464   | 553,229,436        | 106.2        |



保険料収入状況についてみると、調定額に対する収入済額の割合は、97.0％（前年度96.1％）であり、これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分98.8％（前年度98.7％）、滞納繰越分15.8％（前年度10.8％）である。

また、収入未済額は、43,031,075円（現年度分24,227,315円、滞納繰越分18,803,760円）となっており、前年度より4,594,400円の増となっている。

## 保 険 料 収 入 状 況 表

[単位：円]

| 年度                    | 区 分   | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収納率(%) | 不 納 欠 損 額   | 収 入 未 済 額  |
|-----------------------|-------|---------------|---------------|--------|-------------|------------|
| 平成<br>24<br>年度        | 現年度分  | 1,727,273,405 | 1,705,926,840 | 98.8   | 0           | 24,227,315 |
|                       | 滞納繰越分 | 38,405,935    | 6,084,795     | 15.8   | 13,517,380  | 18,803,760 |
|                       | 合 計   | 1,765,679,340 | 1,712,011,635 | 97.0   | 13,517,380  | 43,031,075 |
| 平成<br>23<br>年度        | 現年度分  | 1,343,589,940 | 1,326,051,551 | 98.7   | 0           | 19,847,209 |
|                       | 滞納繰越分 | 40,200,100    | 4,345,464     | 10.8   | 17,265,170  | 18,589,466 |
|                       | 合 計   | 1,383,790,040 | 1,330,397,015 | 96.1   | 17,265,170  | 38,436,675 |
| 比<br>較<br>増<br>△<br>減 | 現年度分  | 383,683,465   | 379,875,289   | 0.1    | 0           | 4,380,106  |
|                       | 滞納繰越分 | △ 1,794,165   | 1,739,331     | 5.0    | △ 3,747,790 | 214,294    |
|                       | 合 計   | 381,889,300   | 381,614,620   | 0.9    | △ 3,747,790 | 4,594,400  |

※ 収入済額には、未還付分2,880,750円が含まれている。

## [個別生活排水事業特別会計]

歳入総額189,735,964円、歳出総額174,794,065円で、歳入歳出差引残額14,941,899円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金8,643,623円、使用料及び手数料34,524,066円、国庫支出金22,809,000円、県支出金3,977,000円、一般会計繰入金64,385,000円、繰越金8,692,100円、諸収入3,005,175円、市債43,700,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、個別生活排水事業費のうち、総務管理費355,060円、施設整備費83,454,301円及び施設維持管理費66,340,020円、公債費24,644,684円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

| [歳 入]      |               | [単位:円]        |                    |              |
|------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 区 分        | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
| 1 分担金及び負担金 | 8,643,623     | 10,171,449    | △ 1,527,826        | 85.0         |
| 2 使用料及び手数料 | 34,524,066    | 32,015,580    | 2,508,486          | 107.8        |
| 3 国庫支出金    | 22,809,000    | 17,047,000    | 5,762,000          | 133.8        |
| 4 県支出金     | 3,977,000     | 5,827,000     | △ 1,850,000        | 68.3         |
| 5 繰入金      | 64,385,000    | 65,384,000    | △ 999,000          | 98.5         |
| 6 繰越金      | 8,692,100     | 5,241,805     | 3,450,295          | 165.8        |
| 7 諸収入      | 3,005,175     | 2,916,380     | 88,795             | 103.0        |
| 8 市債       | 43,700,000    | 74,200,000    | △ 30,500,000       | 58.9         |
| 計          | 189,735,964   | 212,803,214   | △ 23,067,250       | 89.2         |

| [歳 出]       |               | [単位:円]        |                    |              |
|-------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 区 分         | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
| 1 個別生活排水事業費 | 150,149,381   | 169,344,707   | △ 19,195,326       | 88.7         |
| 2 公債費       | 24,644,684    | 21,189,569    | 3,455,115          | 116.3        |
| 3 予備費       | 0             | 0             | 0                  | —            |
| 災害復旧費       | —             | 13,576,838    | △ 13,576,838       | —            |
| 計           | 174,794,065   | 204,111,114   | △ 29,317,049       | 85.6         |

### [三本松地区宅地整備事業特別会計]

歳入総額123,350,039円、歳出総額1,879,608円で、歳入歳出差引残額121,470,431円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料63,135円、繰越金118,286,904円、諸収入5,000,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、宅地整備事業費1,879,608円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

#### [歳 入]

[単位:円]

| 区 分        | 平成 24 年 度<br>(A) | 平成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|------------|------------------|------------------|------------------------|--------------|
| 1 事業収入     | 0                | 0                | 0                      | —            |
| 2 使用料及び手数料 | 63,135           | 63,135           | 0                      | 100.0        |
| 3 繰越金      | 118,286,904      | 120,856,405      | △ 2,569,501            | 97.9         |
| 4 諸収入      | 5,000,000        | 0                | 5,000,000              | —            |
| 計          | 123,350,039      | 120,919,540      | 2,430,499              | 102.0        |

#### [歳 出]

[単位:円]

| 区 分       | 平成 24 年 度<br>(A) | 平成 23 年 度<br>(B) | 比 較 増 △ 減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
|-----------|------------------|------------------|------------------------|--------------|
| 1 宅地整備事業費 | 1,879,608        | 2,632,636        | △ 753,028              | 71.4         |
| 2 予備費     | 0                | 0                | 0                      | —            |
| 計         | 1,879,608        | 2,632,636        | △ 753,028              | 71.4         |

## [後期高齢者医療特別会計]

歳入総額1,143,520,323円、歳出総額1,136,976,456円で、歳入歳出差引残額6,543,867円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料834,880,003円、使用料及び手数料254,700円、一般会計繰入金296,376,048円、繰越金7,267,519円、諸収入4,742,053円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費33,249,286円、後期高齢者医療広域連合納付金1,096,123,351円、諸支出金7,603,819円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

| [歳 入]        |               | [単位:円]        |                    |              |
|--------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 区 分          | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(B) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 834,880,003   | 814,564,000   | 20,316,003         | 102.5        |
| 2 使用料及び手数料   | 254,700       | 224,500       | 30,200             | 113.5        |
| 3 繰入金        | 296,376,048   | 304,597,419   | △ 8,221,371        | 97.3         |
| 4 繰越金        | 7,267,519     | 8,490,977     | △ 1,223,458        | 85.6         |
| 5 諸収入        | 4,742,053     | 4,219,756     | 522,297            | 112.4        |
| 計            | 1,143,520,323 | 1,132,096,652 | 11,423,671         | 101.0        |

※ 歳入額(1,143,520,323円)には、未還付分2,635,400円が含まれている。

| [歳 出]            |               | [単位:円]        |                    |              |
|------------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 区 分              | 平成24年度<br>(A) | 平成23年度<br>(A) | 比較増△減<br>(A) - (B) | 対前年度比<br>(%) |
| 1 総務費            | 33,249,286    | 40,158,337    | △ 6,909,051        | 82.8         |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,096,123,351 | 1,076,125,319 | 19,998,032         | 101.9        |
| 3 諸支出金           | 7,603,819     | 8,545,477     | △ 941,658          | 89.0         |
| 4 予備費            | 0             | 0             | 0                  | —            |
| 計                | 1,136,976,456 | 1,124,829,133 | 12,147,323         | 101.1        |